論文 通電時の温度がリチウムイオンの電気化学的浸透に与える影響

吉田 幸弘*1·上田 隆雄*2·七澤 章*3·芦田 公伸*4

要旨:アルカリ骨材反応によるコンクリートの膨張抑制効果が確認されているリチウムイオン(以下 Li⁺)を電気化学的にコンクリートに浸透させる手法が検討されている。これまでの検討では、Li⁺の浸透がコンクリート表面付近に限定されることから、よりコンクリート内部まで Li⁺を浸透させることが課題となっている。そこで本研究では、通電処理時の温度を変化させたときのリチウムイオン電気泳動特性の変化を把握することを目的として実験的検討を行った。この結果、通電時の温度を上げれば、Li⁺の電気泳動は促進され、実効拡散係数も大きくなるが、コンクリート中への Li⁺の浸透を大幅に促進する効果は認められなかった。 **キーワード**:ASR 膨張、リチウムイオン、電気化学的手法、通電温度、Li/Na モル比

1. はじめに

アルカリシリカ反応(以下 ASR)によるコン クリートの膨張抑制効果を有する物質として, リチウム塩は古くから注目されてきた。一方で, リチウム塩による ASR 膨張抑制効果が期待で きるのは,コンクリート中に一定量以上の Li⁺ が存在する場合であることが指摘されている¹⁾。 これにより,ASR による劣化が進行しているコ ンクリート構造物の補修にリチウム塩を利用す る場合には,コンクリートの外部からコンクリ ート中に膨張抑制効果が期待できるだけの Li⁺ を供給することが必要になる。

効率的にコンクリートの内部に Li⁺を供給す る手法として,著者らは電気化学的手法につい て検討を進めてきた²⁾。すなわち,コンクリー ト表面付近に Li⁺を高濃度で含有する電解液に 浸した陽極を配し,コンクリート中の鉄筋を陰 極として直流電流を供給することで,電気泳動 により電解液中の Li⁺をコンクリート中に移動 させるというものである。これまでの検討の結 果,通電処理後のコンクリートの ASR 膨張は, 通電面付近を中心に無通電の場合よりも抑制さ れる傾向を示しており,本手法が ASR 膨張抑制 を目的とした補修工法としての可能性を有して いることが確認された。ただし、電解液からの Li⁺の浸透がコンクリート表面付近に限定され ており、さらにコンクリートの内部まで Li⁺を 浸透させることが課題となっている。

そこで本研究では, Li⁺の電気化学的浸透の促 進が可能な通電処理条件を明らかにすることを 目的として,通電処理時の温度,および,電流 密度を変化させたときの Li⁺の電気泳動特性の 変化について実験的検討を行った。

2. 実験概要

2.1 供試体の作製

実験に用いた供試体は、コンクリート供試体 とモルタル供試体の2種類とした。コンクリー ト供試体は100×100×300 mmの角柱コンクリ ートの正方形断面中央に丸鋼 (SR235) ϕ 13 mm を一本配したものとし、モルタル供試体は ϕ 100 ×200 mmの円柱モルタルとした。用いたコン クリートの示方配合を**表**-1に示す。用いた配 合は W/C が 60%の配合と、45%の配合の2種 類とした。セメントは普通ポルトランドセメン ト (密度: 3.16 g/cm³, R₂O: 0.56%), 細骨材は

*1	徳島大学大学院	1 工学研究科建設工学	的事攻	(正会員)		
*2	徳島大学 工学	部建設工学科助教授	工博	(正会員)		
*3	電気化学工業((株) 青海工場無機材	材研究	センター		
*4	電気化学工業((株) 青海工場無機材	材研究	センター主任研究員	工博	(正会員)

ΡO	W/C	W/C s/a (%) (%)	Gmax (mm)	単位量(kg/m ³)							
(kg/m^3)	(%)			С	W	S	G1	G2	減水 剤	AE 減 水剤	NaCl
8.0	60	45	15	300	180	781	579	386	0.6	0.02	11.9
8.0	45	45	15	400	180	743	552	368	0.8	0.03	10.9

表-1 示方配合表

非反応性骨材(徳島県那賀川産川砂,密度:2.61 g/cm³, F.M.: 2.86)を用いた。また,粗骨材は 化学法(JIS A 5308 附属書7)で無害でないと 判定された反応性骨材 G1(佐賀県産石英安山岩, 密度 2.60 g/cm³, アルカリ濃度減少量 Rc: 172 mmol/l,溶解シリカ量 Sc: 732 mmol/l)と非反 応性骨材 G2(徳島県那賀川産玉砕石,密度: 2.60 g/cm³)を 6:4 の質量割合でペシマム混合した。

さらに, コンクリートの初期含有 R₂O 量が 8.0 kg/m³ となるように, コンクリートの練混水に 溶解した形であらかじめ NaCl を混入した。モ ルタルの配合は上述のコンクリート配合から粗 骨材を除いたものとし, 使用材料はコンクリー ト供試体と同じものとした。

コンクリートおよびモルタルの打設日翌日に 脱型した供試体は 20℃の恒温室中で 28 日間の 封緘養生を行った後に,コンクリート供試体に ついては,暴露面として 100×300 mm の側面 1 面を残して他の面はすべてエポキシ樹脂を塗布 した。さらに,供試体から露出する鉄筋もリー ド線接続部分以外はビニールテープを巻きつけ ることにより絶縁した。

2.2 通電処理

上記の養生・処理終了後に通電処理を行った。 コンクリート供試体の通電処理方法は,電解液 を満たしたポリ容器に供試体を浸漬し,供試体 表面付近に陽極となるチタンメッシュを配した 上で,コンクリート中の鉄筋を陰極として直流 電流を流した。通電面は,暴露面1面とした。 電流密度は,通電面に対して 0.5, 1.0, 2.0 A/m² の3レベルを採用し,通電期間は4週間または 8週間とした。また電解液は,5NのLiOH と 0.1NのH₃BO₃溶液の混合溶液を用いた。さらに, 通電処理時の電解液の温度として,20℃と40℃

表-2 コンクリート供試体一覧

記号	W/C	電流密度 (A/m ²)	通電期 間(週)	温度 (℃)	
N	60	0	0	20	
05-8L		0.5	8	20	
1-8L		1.0	8	20	
1-8H				40	
2-4L		2.0	4	20	
2-4H				40	
2-8L			8	20	
P1-8L	45	1.0	8	20	
P1-8H				40	

の2レベルを設定した。これらの通電処理条件 を要因としたコンクリート供試体の一覧を表-2に示す。本研究では各要因3体ずつの供試体 を作製した。なお、これ以降の図表では凡例に 表-2に示した記号を用いることとする。記号 は「電流密度-通電期間LまたはH」となってお り、Lが通電温度20℃、Hが40℃を表している。 また、W/Cが45%の場合には先頭にPが付く。

モルタル円柱供試体は,養生終了後に厚さ10 mmの円盤プレートを切出し,このプレートを 供試体として,Li⁺の電気泳動試験を行った。 試験方法は土木学会規準JSCE-G571-2003「電気 泳動によるコンクリート中の塩化物イオンの実 効拡散係数試験方法(案)」に準じることとした が,本研究は以下の点が異なる。

・供試体厚さを10mmと薄くした。

・通電処理は定電流制御とし、電流密度が 0.5, 1.0, 2.0 A/m³の 3 水準, 8 週連続通電を行った。

・電解セル内溶液は、陽極側がコンクリートの 通電処理で用いた上述の電解液、陰極側が飽和 Ca(OH)₂溶液とした。

・通電時温度は 20℃と 40℃の 2 水準を設定した。 2.3 化学分析

所定の通電処理終了直後に、コンクリート中

の各種イオン(Cl⁻, Na⁺, K⁺, Li⁺)濃度分布 を測定した。化学分析時のコンクリート供試体 の切断方法を図ー1に示す。コンクリート中各 イオンの濃度測定は,図-1に示すように切出 した分析用のコンクリートプレートを微粉砕し, 0.15 mmのふるいを全通させ,100℃の乾燥器で 3時間乾燥させたものを分析試料とした。Cl⁻ 濃度は,JCI-SC4「硬化コンクリート中に含まれ る塩分の分析方法」に準じて全塩分量を測定し た。その他の陽イオン濃度については,硝酸抽 出により作成した試料に対して原子吸光光度計 を使用して定量した。

モルタル供試体を用いて行った Li⁺の電気泳 動試験期間中は,週に2回,陰極側のセル溶液 から約5 mlのサンプリングを行い,Li⁺濃度の 経時変化を測定した。Li⁺濃度は原子吸光光度 計を使用して定量した。

3. Li⁺の電気泳動試験

モルタル供試体を用いた電気泳動試験におい て、陰極セル中のLi⁺濃度経時変化を図-2に 示す。上図は電流密度の違い、下図はモルタル 配合の違いに着目して比較している。なお、凡 例は**表**-2に示した記号から通電期間の項を除 いたものとする。これによると、全体的に温度 が 40[°]Cの場合(黒塗り記号)の方が 20[°]Cの場合 (白抜き記号)よりも、Li⁺の電気泳動が促進 され、変化の傾きも大きいことがわかる。電流 密度に関しては、0.5 A/m² と 1.0 A/m²の違いは 明確ではないが、2.0 A/m²の電流密度では、他 の場合よりも電気泳動が促進されているようだ。 配合の影響としては、W/C が小さい方がLi⁺濃 度経時変化の傾きが若干緩やかになっている。

 Cl^- の場合と同様に、次式を用いて Li^+ の実効 拡散係数 De (cm²/年)を算出した。

$$D_e = \frac{J_{Li} RTL}{\left| Z_{Li} \right| FC_{Li} \Delta E}$$

ただし, *J_{Li}*: Li⁺の流束 (mol/(cm²・年)), *R*: 気 体定数 (8.31 J/(mol・K)), *T*: 絶対温度, *Z_{Li}*: Li⁺の電荷 (=1), *F*: ファラデー定数 (96500



図-2 陰極セル中のLi+濃度経時変化

C/mol), C_{Li} : 陽極側の Li^+ 濃度 (mol/l), ΔE : 電極間電位差 (V), L: 供試体厚さ (mm) De の算出結果を図-3に示す。この図からも, 温度が高い場合に Li^+ の拡散係数が大きくなっ ていることがわかる。特に電流密度が 2.0 A/m² の場合(2-H)の De は, 0.0125 (cm²/年)程度で他の 場合よりも顕著に大きな値となっている。松村 らは温度変化が Cl⁻の拡散係数に与える影響を 検討した結果,温度上昇に伴って Cl⁻の拡散係 数は大きくなり,温度と拡散係数の関係はアレ ニウスの式で表現できるとしている³⁾。Li⁺の拡 散に関してもこれと同様の効果があると言える。

一方, Cl⁻の実効拡散係数は, 概ね 1.0~2.0 (cm²/年)程度の値が報告されている⁴⁾ことから, Li⁺の拡散係数は温度や電流密度で促進された 場合であっても Cl⁻の拡散係数より,著しく小 さい値であることがわかる。後藤らはセメント ペースト硬化体中の各種イオンの拡散係数を拡 散セルを用いて測定している⁴⁾。この結果,陰 イオンである CI-と比較して、陽イオンである Na⁺, K⁺, Li⁺は細孔表面で正に帯電した電気 二重層からの反発力を強く受けるために、拡散 係数が小さくなること報告している 5)。また、 Li⁺の拡散係数はNa⁺やK⁺の値よりもさらに小 さいことも併せて報告されている。ただし、こ の場合でもLi⁺の拡散係数はCl⁻の場合の1/4程 度の値となっており、本実験で得られた値より はかなり大きいと言える。後藤らの検討は、電 流を印加しない拡散セル法によるものであるこ とから、本実験のように、電気泳動により Li+ を動かした場合に、前述の電気二重層からの反 発力が大きくなって、Li⁺の移動を妨げている 可能性も考えられる。ただし、この点について はさらに詳細な検討が必要である。

4. コンクリート中の CI-濃度分布

所定の通電処理が終了した直後のコンクリー ト中における Cl⁻濃度分布を図ー4に示す。上 図は通電温度が 20℃の場合,下図は積算電流密 度が同じ(1344 Ah/m²)場合を集めて比較して いる。本手法はコンクリートからの脱塩を目的 としたものではないが,通電処理方法は脱塩工 法と同様となるため,無通電の場合(N)と比 較して通電処理を行ったものはコンクリート中 の陰極である鉄筋位置(暴露表面から 5 cm 付 近)を中心に Cl⁻が除去されている。このよう な副次的な効果が期待できることから,本手法



図-4 コンクリート中の CI-濃度分布

は塩害と ASR の複合劣化構造物に対する適用 が効果的であるものと考えられる。

脱塩量に関しては, 通電温度が 20℃で同じ場 合には, 積算電流密度が 1344 Ah/m² (1-8L と 2-4L)を超えるとさほど大きな変化は認められ ない。これに対して通電温度が 40℃になると,



図-5 コンクリート中の R₂0 量分布

積算電流密度が同じでもコンクリートからの脱 塩量が大きくなっており,特に暴露表面から遠 く,本来電流が届きにくいと考えられるコンク リート内部からの脱塩効果が向上していること がわかる。これは,前述したように温度の上昇 に伴ってコンクリート中の Cl⁻拡散係数が大き くなることからも分かるように,Cl⁻の動きが 活性化され,Cl⁻の電気泳動も促進されたもの と考えられる。本研究では,Li⁺の浸透促進を 意図して通電温度の上昇を試みたが,コンクリ ートからの脱塩効果の向上という副次的効果が 得られた。

5. コンクリート中の R₂0 量分布

所定の通電処理が終了した直後のコンクリート中における R_2O 量分布を図-5に示す。左図は通電温度が 20 $^{\circ}$ の場合,右図は積算電流密度が同じ(1344 Ah/m²)場合を集めて比較している。なお R_2O 量は,次式で求めることができる。

 $R_2 O = Na_2 O + 0.658 K_2 O(kg / m^3)$

図-5によると、無通電供試体の場合には、 初期混入 R_2O 量である、8.0 kg/m³に近い値で、 供試体中ほぼ一様に分布しているのに対して、 通電処理を行った供試体では、鉄筋近傍に多量 の R_2O が集積していることがわかる。これは、 通電処理に伴って、コンクリート中の陽イオン である $Na^+ \approx K^+$ が陰極である鉄筋近傍に電気 泳動したことに起因するものと考えられる。 R₂O 集積量に関しては、Cl⁻濃度分布の場合 と同様の傾向を示しており、通電温度が 20℃の 場合には、積算電流密度が 1344 Ah/m²を超える と一定値に収束する傾向を示している。これに 対して通電温度が 40℃になると、積算電流密度 が同じでもR₂O集積量が大きくなっているケー ス(2-4H)や、R₂O集積のピークが暴露表面か ら遠いコンクリート内部に移動しているケース (1-8H, P1-8H)が見られる。これも、温度の 上昇に伴って Na⁺や K⁺がコンクリート中を移 動しやすい環境が形成され、これらのイオンの 電気泳動が促進されたことが原因と考えられる。

6. コンクリート中のLi⁺濃度およびLi/Na モル 比分布

所定の通電処理が終了した直後のコンクリー ト中における Li⁺濃度分布を図ー6に, Li/Na モ ル比分布を図-7に示す。なお,これらの図は 積算電流密度が同じ(1344 Ah/m²)場合のみを 示している。この他のケースは通電時の温度が 20℃で,積算電流密度が異なる場合であるが, 図-6および図-7に示した 20℃の場合と分 布傾向に明確な違いは認められなかった。

これらの図によると,通電時の温度が高い場合には,低い場合と比較して明らかにコンクリート中への Li⁺の浸透量,浸透深さともに促進されていることがわかる。この結果は,**3**.で示した Li⁺の電気泳動試験結果ともよく整合して



図-6 コンクリート中のLi+濃度分布

いると言える。ただし,通電時の温度が高い場 合でも,暴露表面から距離が大きくなるにした がって Li⁺濃度も大きく低下し,鉄筋付近では ほとんど検出されていない。コンクリートの ASR 膨張を抑制することのできる Li/Na モル比 としては,概ねこの値が 1.0 以上¹⁾であれば, ASR 膨張抑制効果が期待できるものと思われ る。図-7によると,供試体中において Li/Na モル比が 1.0 以上となるのは暴露表面付近に限 定されており, Na⁺濃度が大きくなる鉄筋近傍 では 1.0 を大きく下回っている。

7. まとめ

本研究から得られた結果を以下に要約する。

- モルタル供試体に対して、Li⁺の電気泳動 試験を実施した結果、電流密度は 2.0 A/m² の場合にLi⁺の電気泳動が促進され、通電時 の温度は 20℃の場合よりも 40℃の場合の方 がLi⁺の電気泳動が促進された。
- (2) Cl⁻, Na⁺, K⁺の各イオンのコンクリート
 中における電気泳動は,通電時の温度が高い
 場合に促進された。
- (3) 通電時の温度を40℃とすることで20℃の場合よりも電解液からコンクリート中へのLi⁺の電気泳動を促進させることができた。ただし、Li/Na モル比が 1.0 以上となった部分は通電面付近に限定され、Li⁺の浸透を大幅に促進させることはできなかった。



図-7 コンクリート中の Li/Na モル比分布

今後は,通電処理が終了したコンクリート供 試体を促進 ASR 環境で保管し,コンクリート膨 張量の経時変化を測定する予定である。本手法 による補修効果は,この膨張データとコンクリ ート表面付近に集積した Li⁺の長期的濃度拡散 状況を勘案して判断していきたい。

謝辞

本研究は(社)日本材料学会 電気化学的防 食工法の適用性検討委員会(委員長:京都大学 宮川豊章教授)の活動の一環として実施され, 委員会からご支援をいただきました。ここに記 して謝意を表します。

参考文献

- S. Diamond and S. Ong: The mechanism of lithium effects on ASR, Proc. of 9th International Conference on AAR, pp.269-278, 1992.
- 2) 上田隆雄,小笠原誠一,芦田公伸,七澤章: リチウムイオンの電気化学的浸透による ASR 膨張抑制に関する検討,コンクリート工 学年次論文集, Vol.26, No.1, pp. 1725-1730, 2004.7
- 松村卓郎,白井孝治,三枝利有:コンクリート中の塩化物イオン拡散係数に与える温度の影響,材料, Vol.52, No.12, pp.1478-1483, 2003.12
- 4) 土木学会:コンクリートの塩化物イオン拡散 係数試験方法の制定と規準化が望まれる試 験方法の動向,コンクリート技術シリーズ, No.55, 2003.9
- 5) 後藤誠史,茂啓二郎,高木達雄,大門正機: セメント硬化体の細孔経分布とイオンの拡 散,セメント技術年報,Vol.36,1982.